

社会人・高齢者教育の現状と展望

～ 独立系FP会社の立場からの私見 ～



FPアソシエイツ&コンサルティング(株)
代表取締役 CFP® 神戸 孝

I. 現状の報告

1. 一般生活者対象の教育機会

(1) 確定拠出年金の導入時研修

- 制度導入済企業の従業員数 100万人以上
- 研修時間1.5～2時間程度
- 研修内容(例)
 - 研修の概要及び事務手続の説明
 - 退職後の生活設計の考え方
 - 確定拠出年金制度の説明
 - 運用に関する基礎知識
 - 個別運用商品の説明

I. 現状の報告

(2) 企業の従業員対象のセミナー・研修

確定拠出年金導入済み企業でのフォローアップ研修
人事部・組合主催のセミナー { リタイアメントプラン
ライフプラン

- 時間は1.5時間～1日とさまざま
- 内容(例) ⇒ パソコンを活用した1日コース
 - ライフプランの必要性
 - ライフプランの考え方
 - キャッシュフロー表の作成
 - ⇒ パソコンを活用して各人が作成
 - キャッシュフロー表の点検方法
 - キャッシュフロー表分析のポイント
 - 解決・改善策の立て方
 - キャッシュフロー表からは読み取れない問題点

I. 現状の報告

(3) メディア・金融機関主催のセミナー

- 金融機関、証券会社、保険会社などがスポンサーとなり、メディアが参加者を募集するスタイルのものと金融機関が直接主催するものがある。
- 金融機関主催のものについても、単なる商品説明目的ではないものが増えている。
- 都銀・信託銀行のほとんどが、中小規模のセミナーを頻繁に実施、地銀も開催し始めている。
- セミナー時間は1～2時間が主流
- 内 容(例)
 - 時代背景の説明 ⇒ 投資への動機付け
 - 資産管理・運用の基本スタンス
 - 金融資産運用の基本 ⇒ 投機と投資の違い
 - 個別商品の説明

I. 現状の報告

(4) マネー誌などの記事(誌上セミナー)による教育

- 日経マネー、マネージャパンなどの中～上級者向けから、あるじゃん、マネープラスなどの初～中級者向けまで数多く存在。ムック本形式のものも多い。
- 編集者やライターの水準にもよるが、読みやすく、かつ解りやすくまとめられている場合が多い。
- 関心のある人しか購入して読まないのが難点。
- 内 容(例)
 - ポートフォリオ運用の考え方
 - 株式投資入門

I. 現状の報告

2. 金融商品販売業者(特に金融機関)対象の教育機会

(1) 管理職対象の研修

- 日本の社会構造の変化に伴い、金融機関にとって、またわが国にとって個人向けの資産運用・管理関連ビジネスが極めて重要になっていることを確認し、管理職の意識改革を行うことが主目的。
- 研修時間1～3時間程度
- 研修内容(例)
 - 【テーマ】21世紀型金融リテールビジネスの方向性
 - 「今起こって入ること」&「これから起こること」
 - コンサルティング型営業の展望
 - 金融資産運用アドバイスの基本スタンス

I. 現状の報告

(2) 販売担当者対象の研修

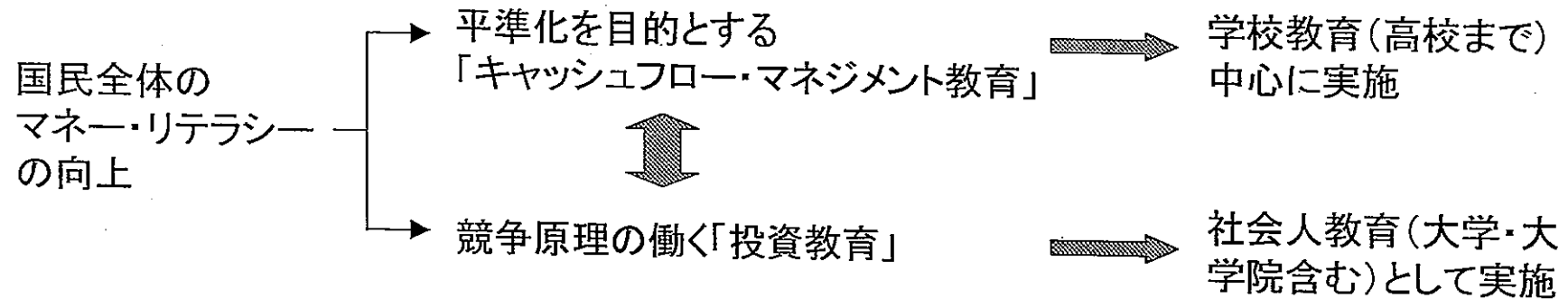
- 投信会社のサポートなどもあり、都銀、信託銀行、地銀などでかなり頻繁に実施されている。
- リテールビジネスにプライドを持って取り組む動機付けと金融機関らしい運用アドバイスのあり方を学ぶことが主目的。
- 研修時間は2時間～1日とさまざま。
- 研修内容(例)

【テーマ】金融機関における運用アドバイスの基本と投資信託の活用法

- アセット・アロケーションの考え方
- 金融機関における運用アドバイスの基本
- マーケットとの正しい付き合い方
- 投資信託の正しい理解と選択方法

Ⅱ. 「目指す方向」についての私見

1. 学校教育と社会人教育の違い



カテゴリー	内 容(例)	実施するのにふさわしい場所
金銭教育	こづかい帳のつけ方	家庭 公的機関
マネー教育	キャッシュフロー表の作り方 など ライフプラン全般 株式、債券とは 分散投資の考え方	小学校 中学校 高校
投資教育	投資信託の選び方 ポートフォリオの作り方	大学・大学院 企業 公的機関

Ⅱ. 「目指す方向」についての私見

2. 社会人教育の荷い手

(1) 金融機関

【主役的位置付け】

「今後は資産運用&管理業務こそが本業」「日本の個人金融資産を守ることができるのは日本の金融機関だけ」という認識が求められる

(2) 確定拠出年金運営管理機関

【当分の間入門レベル知識の普及には欠かせない存在】

現状の赤字状態での説明会実施が続くようだと言われている

(3) 企業

【従業員に対してキャリアプラン+ライフプランのカリキュラムを提供】

21世紀型の新しい福利厚生制度への広がりも期待できる

セミナーの共催など組合との連携も考えるべき

確定拠出年金導入企業に対しては義務化も検討

Ⅱ. 「目指す方向」についての私見

(4) 公的機関・地方公共団体

【企業勤務者以外(自営業者、高齢者、専業主婦など)をカバー】

全国規模のイベント、地域の特色を活かした手法なども期待

自らセミナーなどを実施するのと同時に、社会人教育に資すると考えられる民間主催のセミナーなどを積極的に後援・支援

(5) 大学・大学院

【脇役的位置付け】

「もっと学びたい社会人(中～上級者)」のためのカリキュラムの提供を期待
高齢者に対して、生涯教育の一環としてマネー教育を提供